

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／債券
信 託 期 間		原則として無期限です。(2017年8月18日設定)
運 用 方 針		主として日本の公社債に実質的に投資し、信託財産の長期的成長を図ります。
主 要 投資 対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資 制限	当ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント

DC国内債券F

(運用会社厳選型)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2025年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)」は去る2025年8月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2021年8月20日)	10,070	0	0.3	10,242	0.6	92.1	9.8	539
5期(2022年8月22日)	9,826	0	△2.4	9,969	△2.7	90.8	3.9	684
6期(2023年8月21日)	9,563	0	△2.7	9,683	△2.9	86.9	4.4	790
7期(2024年8月20日)	9,381	0	△1.9	9,510	△1.8	91.5	0.6	934
8期(2025年8月20日)	8,924	0	△4.9	9,047	△4.9	91.2	2.5	716

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。なお、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

(注5) NOMURA-BPI 総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFR C」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI は、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年8月20日	円	%		%		%	%
	9,381	—	9,510	—	91.5	0.6	
8 月 末	9,387	0.1	9,518	0.1	91.1	0.6	
9 月 末	9,399	0.2	9,545	0.4	88.1	3.8	
10 月 末	9,353	△0.3	9,497	△0.1	89.9	2.7	
11 月 末	9,297	△0.9	9,430	△0.8	90.0	1.7	
12 月 末	9,288	△1.0	9,420	△0.9	89.4	1.2	
2025年1 月 末	9,233	△1.6	9,351	△1.7	89.3	5.4	
2 月 末	9,177	△2.2	9,289	△2.3	90.7	3.7	
3 月 末	9,088	△3.1	9,198	△3.3	90.9	7.5	
4 月 末	9,132	△2.7	9,251	△2.7	90.4	0.7	
5 月 末	9,021	△3.8	9,132	△4.0	85.8	5.3	
6 月 末	9,051	△3.5	9,181	△3.5	92.6	2.5	
7 月 末	8,962	△4.5	9,087	△4.4	90.7	2.5	
(期 末) 2025年8月20日	8,924	△4.9	9,047	△4.9	91.2	2.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

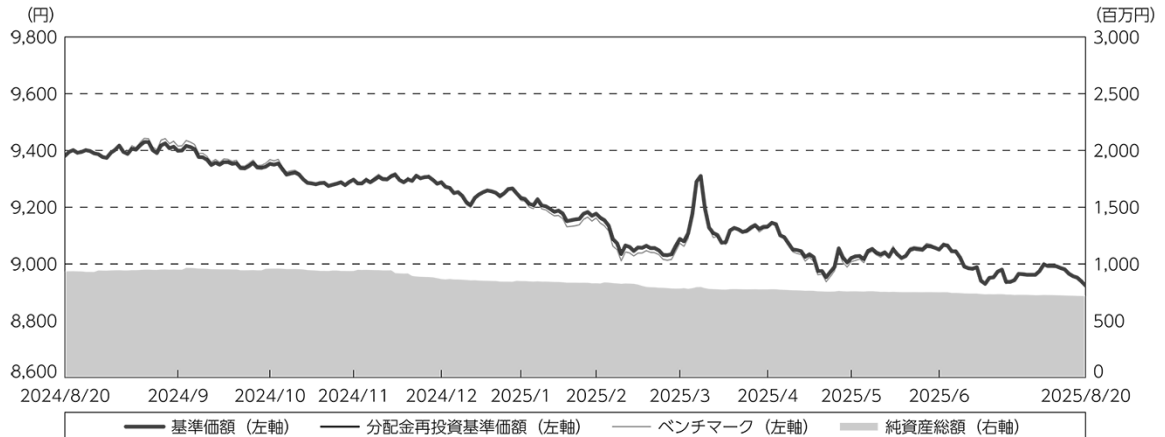
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2024年8月21日～2025年8月20日）

基準価額等の推移



期 首：9,381円

期 末：8,924円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 4.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合指数は、期首（2024年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）NOMURA-BPI総合指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

主として日本の公社債に投資しております。当期は、日銀の利上げや追加利上げ観測等を背景に国内債券相場が下落（債券利回りは上昇）して、マイナス要因となったことから、基準価額は下落する結果となりました。

投資環境について

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2025年3月末までは、海外の長期金利の上昇、堅調な国内企業業績や賃金引上げ期待、消費者物価の上昇、日銀の利上げ等を背景に下落基調が続きました。その後、4月下旬までは、トランプ米政権の相互関税発表を受けたリスク回避による世界的株安や、国内企業業績の先行き不透明感が増大したことから日銀の追加利上げ観測が後退し、債券相場は上昇しました。5月以降期末までは、米国との貿易交渉の進展に伴い、国内景気への過度な懸念が後退したことから追加利上げ観測が高まるなか、長期金利が上昇したことから、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2025年6月12日	広範囲型の運用を担当していたウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を解約し、新たにクレジット重視型としてPGIMジャパン株式会社を採用しました。
------------	--

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
クレジット重視型	PGIMジャパン株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

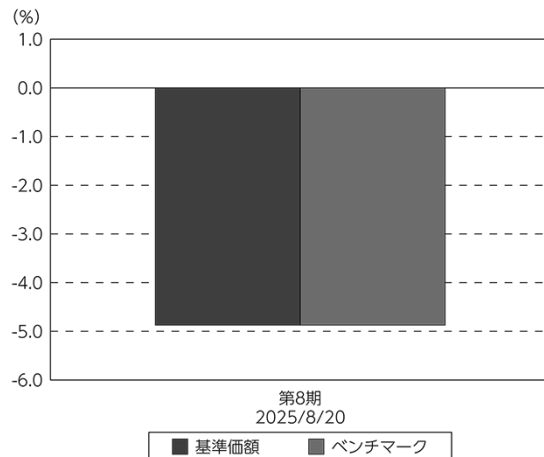
ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額は、当期中4.9%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率4.9%と同じ騰落率となりました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間4.3%下落し、ベンチマークを0.6%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
デュレーション戦略等がプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債や地方債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金について

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第8期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2024年 8 月 21 日～ 2025年 8 月 20 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	346

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月21日～2025年 8 月20日)

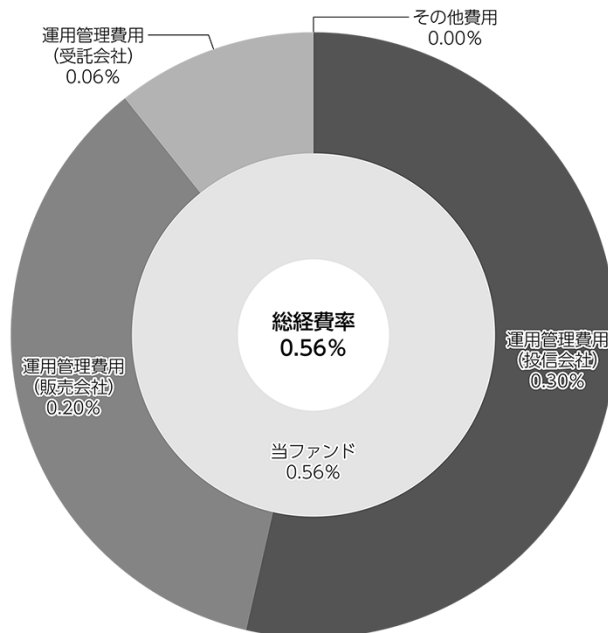
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.550	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.297)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.198)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	51	0.551	
期中の平均基準価額は、9,199円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年8月21日～2025年8月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	105, 170	143, 220	240, 034	324, 408

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年8月21日～2025年8月20日）

期中における該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年8月21日～2025年8月20日）

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

（2024年8月21日～2025年8月20日）

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

（2025年8月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	680, 651	545, 787	718, 366

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は9, 045, 931千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	718,366	99.8
コール・ローン等、その他	1,275	0.2
投資信託財産総額	719,641	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月20日現在)

○損益の状況 (2024年8月21日～2025年8月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	719,641,028
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド(評価額)	718,366,045
未収入金	1,274,983
(B) 負債	3,368,117
未払解約金	1,274,983
未払信託報酬	2,093,134
(C) 純資産総額(A－B)	716,272,911
元本	802,624,300
次期繰越損益金	△ 86,351,389
(D) 受益権総口数	802,624,300口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,924円

(注1) 期首元本額 995,609,446円
期中追加設定元本額 154,526,402円
期中一部解約元本額 347,511,548円
(注2) 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,351,389円です。

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△30,559,939
売買益	4,297,541
売買損	△34,857,480
(B) 信託報酬等	△ 4,631,374
(C) 当期損益金(A＋B)	△35,191,313
(D) 前期繰越損益金	△26,649,360
(E) 追加信託差損益金	△24,510,716
(配当等相当額)	(23,616,172)
(売買損益相当額)	(△48,126,888)
(F) 計(C＋D＋E)	△86,351,389
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△86,351,389
追加信託差損益金	△24,510,716
(配当等相当額)	(23,684,116)
(売買損益相当額)	(△48,194,832)
分配準備積立金	4,125,460
繰越損益金	△65,966,133

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,489,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,684,116円)および分配準備積立金(2,635,580円)より分配対象収益は27,809,576円(1万口当たり346円)ですが、当期に分配した金額はありません。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜お知らせ＞

- 投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。(2025年4月1日)

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

運用状況

第24期（2024年11月18日決算）

（計算期間：2023年11月21日～2024年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投 資 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
		%		%	%	%	百万円
20期(2020年11月18日)	14,452	△0.7	387.52	△0.8	93.1	13.4	11,495
21期(2021年11月18日)	14,469	0.1	386.91	△0.2	90.7	11.3	11,649
22期(2022年11月18日)	14,111	△2.5	373.40	△3.5	83.4	13.0	11,737
23期(2023年11月20日)	13,922	△1.3	365.81	△2.0	86.8	4.6	11,955
24期(2024年11月18日)	13,631	△2.1	357.26	△2.3	90.2	1.2	12,672

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFR C」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月20日	円 13,922	% －	365.81	% －	% 86.8	% 4.6
11月末	13,959	0.3	366.88	0.3	87.0	7.1
12月末	14,004	0.6	368.38	0.7	86.2	5.4
2024年1月末	13,913	△0.1	365.75	△0.0	85.1	6.8
2月末	13,954	0.2	366.90	0.3	92.3	△0.4
3月末	13,937	0.1	366.50	0.2	92.2	1.5
4月末	13,803	△0.9	362.35	△0.9	92.4	4.4
5月末	13,607	△2.3	356.53	△2.5	91.8	7.2
6月末	13,642	△2.0	357.51	△2.3	87.6	8.0
7月末	13,634	△2.1	357.15	△2.4	91.0	3.4
8月末	13,770	△1.1	361.33	△1.2	91.1	0.6
9月末	13,794	△0.9	362.34	△0.9	88.0	3.8
10月末	13,733	△1.4	360.51	△1.4	89.8	2.7
(期 末) 2024年11月18日	13,631	△2.1	357.26	△2.3	90.2	1.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年11月21日～2024年11月18日)

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,922円から2.1%下落して、13,631円となりました。

<基準価額の変動要因>

主として日本の公社債に投資しております。当期は、国内債券相場が、日銀の金融政策の正常化観測や米国の長期金利が上昇した局面の影響を受けたこと等で下落（債券利回りは上昇）したことから、当マザーファンドの基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



<投資環境>

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2024年1月上旬にかけては、米欧の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しました。1月中旬から7月下旬にかけては、日銀による金融政策の正常化観測や米欧の債券相場の下落等から下落基調を辿りました。8月上旬に日本株急落を受けてリスク回避の動きが広がったことから急上昇し、9月末まで小動きで推移しました。10月以降は米国の利下げ観測の後退やトランプ氏の米大統領選勝利を受けてインフレへの懸念等から米長期金利が上昇したことや、日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(注) ベンチマークは期首(2023年11月20日)の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中2.1%下落し、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数の下落率2.3%を0.2%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
イールドカーブ等がマイナス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債や地方債のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
事業債の銘柄選択等がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広 範 囲 型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
	ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

○今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、13,812円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月18日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	8,376,515	7,093,883
	地方債証券	1,131,350	1,226,608 (200,000)
	特殊債券	100,000	99,908 (28,112)
	社債券(投資法人債券を含む)	3,287,873	2,645,895 (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 4,517	百万円 5,064	百万円 1,741	百万円 1,888

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2024年11月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,328,000 (699,000)	6,771,058 (782,287)	53.4 (6.2)	— (—)	32.8 (1.9)	15.3 (2.1)	5.4 (2.2)
地方債証券	1,610,000 (1,310,000)	1,607,504 (1,291,038)	12.7 (10.2)	— (—)	9.7 (8.0)	2.2 (1.4)	0.8 (0.8)
特殊債券 (除く金融債)	987,832 (987,832)	974,077 (974,077)	7.7 (7.7)	— (—)	4.5 (4.5)	1.6 (1.6)	1.6 (1.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,100,000 (2,100,000)	2,078,135 (2,078,135)	16.4 (16.4)	— (—)	3.9 (3.9)	10.2 (10.2)	2.4 (2.4)
合 計	12,025,832 (5,096,832)	11,430,775 (5,125,539)	90.2 (40.4)	— (—)	50.9 (18.3)	29.2 (15.2)	10.1 (6.9)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第461回	利付国債 (2年)	0.4	200,000	199,664	2026/6/1
第464回	利付国債 (2年)	0.4	50,000	49,876	2026/9/1
第150回	利付国債 (5年)	0.005	100,000	98,896	2026/12/20
第151回	利付国債 (5年)	0.005	50,000	49,378	2027/3/20
第153回	利付国債 (5年)	0.005	100,000	98,611	2027/6/20
第154回	利付国債 (5年)	0.1	250,000	246,790	2027/9/20
第157回	利付国債 (5年)	0.2	25,000	24,677	2028/3/20
第159回	利付国債 (5年)	0.1	100,000	98,194	2028/6/20
第163回	利付国債 (5年)	0.4	100,000	99,138	2028/9/20
第166回	利付国債 (5年)	0.4	100,000	99,005	2028/12/20
第167回	利付国債 (5年)	0.4	200,000	197,768	2029/3/20
第168回	利付国債 (5年)	0.6	190,000	189,479	2029/3/20
第170回	利付国債 (5年)	0.6	50,000	49,811	2029/6/20
第172回	利付国債 (5年)	0.5	250,000	247,942	2029/6/20
第173回	利付国債 (5年)	0.6	100,000	99,532	2029/9/20
第13回	利付国債 (40年)	0.5	46,000	25,425	2060/3/20
第15回	利付国債 (40年)	1.0	219,000	140,998	2062/3/20
第16回	利付国債 (40年)	1.3	57,000	40,080	2063/3/20
第17回	利付国債 (40年)	2.2	75,000	68,433	2064/3/20
第341回	利付国債 (10年)	0.3	60,000	59,905	2025/12/20
第342回	利付国債 (10年)	0.1	70,000	69,647	2026/3/20
第343回	利付国債 (10年)	0.1	25,000	24,837	2026/6/20
第355回	利付国債 (10年)	0.1	10,000	9,737	2029/6/20
第359回	利付国債 (10年)	0.1	72,000	69,603	2030/6/20
第362回	利付国債 (10年)	0.1	152,000	145,983	2031/3/20
第364回	利付国債 (10年)	0.1	100,000	95,525	2031/9/20
第370回	利付国債 (10年)	0.5	2,000	1,936	2033/3/20
第372回	利付国債 (10年)	0.8	15,000	14,816	2033/9/20
第374回	利付国債 (10年)	0.8	78,000	76,603	2034/3/20
第375回	利付国債 (10年)	1.1	189,000	190,152	2034/6/20
第376回	利付国債 (10年)	0.9	189,000	186,140	2034/9/20
第33回	利付国債 (30年)	2.0	49,000	51,541	2040/9/20
第34回	利付国債 (30年)	2.2	30,000	32,288	2041/3/20
第36回	利付国債 (30年)	2.0	15,000	15,602	2042/3/20
第43回	利付国債 (30年)	1.7	100,000	97,284	2044/6/20
第44回	利付国債 (30年)	1.7	10,000	9,697	2044/9/20
第46回	利付国債 (30年)	1.5	10,000	9,310	2045/3/20
第47回	利付国債 (30年)	1.6	15,000	14,176	2045/6/20
第50回	利付国債 (30年)	0.8	150,000	119,685	2046/3/20
第52回	利付国債 (30年)	0.5	62,000	45,744	2046/9/20
第54回	利付国債 (30年)	0.8	210,000	164,373	2047/3/20
第61回	利付国債 (30年)	0.7	188,000	139,114	2048/12/20
第64回	利付国債 (30年)	0.4	12,000	8,058	2049/9/20
第66回	利付国債 (30年)	0.4	38,000	25,193	2050/3/20
第67回	利付国債 (30年)	0.6	188,000	131,239	2050/6/20

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第69回	利付国債（30年）	0.7	30,000	21,305	2050/12/20
第72回	利付国債（30年）	0.7	198,000	138,423	2051/ 9 /20
第74回	利付国債（30年）	1.0	41,000	30,913	2052/ 3 /20
第75回	利付国債（30年）	1.3	148,000	120,281	2052/ 6 /20
第77回	利付国債（30年）	1.6	2,000	1,740	2052/12/20
第80回	利付国債（30年）	1.8	117,000	106,121	2053/ 9 /20
第81回	利付国債（30年）	1.6	5,000	4,314	2053/12/20
第82回	利付国債（30年）	1.8	11,000	9,940	2054/ 3 /20
第83回	利付国債（30年）	2.2	121,000	119,500	2054/ 6 /20
第110回	利付国債（20年）	2.1	60,000	63,678	2029/ 3 /20
第114回	利付国債（20年）	2.1	45,000	48,140	2029/12/20
第152回	利付国債（20年）	1.2	60,000	60,472	2035/ 3 /20
第153回	利付国債（20年）	1.3	30,000	30,467	2035/ 6 /20
第154回	利付国債（20年）	1.2	91,000	91,262	2035/ 9 /20
第155回	利付国債（20年）	1.0	3,000	2,939	2035/12/20
第156回	利付国債（20年）	0.4	72,000	65,794	2036/ 3 /20
第157回	利付国債（20年）	0.2	35,000	31,076	2036/ 6 /20
第160回	利付国債（20年）	0.7	50,000	46,490	2037/ 3 /20
第162回	利付国債（20年）	0.6	87,000	79,168	2037/ 9 /20
第167回	利付国債（20年）	0.5	6,000	5,253	2038/12/20
第170回	利付国債（20年）	0.3	34,000	28,410	2039/ 9 /20
第172回	利付国債（20年）	0.4	40,000	33,573	2040/ 3 /20
第174回	利付国債（20年）	0.4	160,000	132,723	2040/ 9 /20
第175回	利付国債（20年）	0.5	120,000	100,666	2040/12/20
第176回	利付国債（20年）	0.5	59,000	49,226	2041/ 3 /20
第177回	利付国債（20年）	0.4	100,000	81,547	2041/ 6 /20
第179回	利付国債（20年）	0.5	137,000	112,478	2041/12/20
第181回	利付国債（20年）	0.9	29,000	25,294	2042/ 6 /20
第183回	利付国債（20年）	1.4	13,000	12,240	2042/12/20
第186回	利付国債（20年）	1.5	31,000	29,402	2043/ 9 /20
第187回	利付国債（20年）	1.3	129,000	117,911	2043/12/20
第188回	利付国債（20年）	1.6	200,000	191,788	2044/ 3 /20
第189回	利付国債（20年）	1.9	64,000	64,321	2044/ 6 /20
第20回	利付国債（物価連動・10年）	0.1	249,000	278,324	2025/ 3 /10
第24回	利付国債（物価連動・10年）	0.1	230,000	261,894	2029/ 3 /10
第26回	利付国債（物価連動・10年）	0.005	100,000	115,522	2031/ 3 /10
第29回	利付国債（物価連動・10年）	0.005	120,000	126,546	2034/ 3 /10
小 計			7,328,000	6,771,058	
地方債証券					
第739回	東京都公募公債	0.29	100,000	100,003	2024/12/20
第784回	東京都公募公債	0.254	180,000	176,833	2028/ 9 /20
第26回	東京都公募公債（20年）	1.74	300,000	317,547	2032/ 6 /18
第32回	東京都公募公債（20年）	1.293	100,000	100,404	2035/ 6 /20
第 4 回	静岡県公募公債（15年）	1.338	100,000	102,236	2028/ 6 /23
第16回	平成21年度愛知県公募公債（20年）	2.218	200,000	214,230	2029/12/20
福岡県令和2年度第1回 公募公債		0.155	100,000	96,415	2030/ 6 /24
第19回	大阪市公募公債（30年）	2.3	30,000	29,558	2054/ 6 /19

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

銘		柄	当 期 末			
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			%	千円	千円	
第518回	名古屋市公募公債（10年）		0.135	400,000	379,240	2031/12/19
第20回	名古屋市公募公債（20年）		0.645	100,000	91,038	2037/5/25
小		計		1,610,000	1,607,504	
特殊債券(除く金融債)						
第33回	新関西国際空港株式会社社債		0.24	100,000	99,991	2024/12/20
第55回	日本高速道路保有・債務返済機構債券		2.22	100,000	106,880	2030/2/8
第97回	都市再生債券		1.017	100,000	100,799	2029/9/20
第62回	独立行政法人福祉医療機構債券		0.18	100,000	96,195	2030/6/20
第8回	貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券		0.13	44,612	43,565	2034/6/10
第103回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.86	52,457	50,765	2050/12/10
第104回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.85	52,306	50,554	2051/1/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.54	54,975	51,964	2051/3/10
第215回	一般担保住宅金融支援機構債券		0.23	100,000	98,703	2027/8/20
第164回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	83,482	75,353	2056/1/10
第35回	国際協力機構債券		0.08	100,000	99,059	2026/6/19
第72回	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.905	100,000	100,247	2029/11/27
小		計		987,832	974,077	
普通社債券(含む投資法人債券)						
第453回	中国電力株式会社社債		0.708	100,000	99,392	2028/3/24
第309回	四国電力株式会社社債（一般担保付）		0.4	100,000	96,437	2030/5/24
第489回	九州電力株式会社社債（一般担保付）		0.44	100,000	96,494	2030/5/24
第325回	北海道電力株式会社社債（一般担保付）		1.264	100,000	100,633	2030/10/25
第1回	株式会社博報堂DYホールディングス無担保社債		0.653	100,000	99,595	2027/10/8
第7回	日鉄興和不動産株式会社無担保社債		1.248	100,000	99,681	2029/7/27
第3回	エア・ウォーター株式会社無担保社債		0.355	100,000	98,089	2028/2/29
第20回	富士フイルムホールディングス株式会社無担保社債		0.633	100,000	99,561	2027/7/16
第65回	株式会社クレディセゾン無担保社債		0.38	100,000	98,575	2027/7/30
第67回	日立キャピタル株式会社無担保社債		0.33	100,000	98,520	2027/6/18
第203回	オリックス株式会社無担保社債		0.21	100,000	97,326	2028/6/22
第13回	日本航空株式会社無担保社債		1.634	100,000	99,325	2034/5/23
第19回	ソフトバンク株式会社無担保社債		0.98	100,000	99,076	2028/3/10
第49回	株式会社光通信無担保社債		1.073	100,000	99,367	2027/9/10
第32回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債		0.713	100,000	99,451	2026/7/13
第19回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（2023		0.622	100,000	99,510	2026/6/12
第25回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（2024		0.867	100,000	99,607	2027/7/7
第8回	ビー・エヌ・ビー・パリバ円貨社債		1.01	100,000	99,180	2028/9/7
第12回	オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債		0.793	100,000	99,508	2027/9/17
サンタンデール・コンシューマー・ファイナンス銀行			0.913	100,000	98,915	2026/7/7
ラボバンク			1.222	100,000	99,893	2030/2/26
小		計		2,100,000	2,078,135	
合		計		12,025,832	11,430,775	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引		百万円	百万円
		10年国債標準物	—	142
		海外市場JGB (SGX) min	299	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,430,775	89.4
コール・ローン等、その他	1,351,865	10.6
投資信託財産総額	12,782,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,781,780,843
コール・ローン等	1,190,876,260
公社債(評価額)	11,430,775,455
未収入金	99,473,000
未収利息	22,265,071
前払費用	2,161,261
差入委託証拠金	36,229,796
(B) 負債	109,627,788
未払金	101,802,465
未払解約金	7,825,323
(C) 純資産総額(A－B)	12,672,153,055
元本	9,296,749,491
次期繰越損益金	3,375,403,564
(D) 受益権総口数	9,296,749,491口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,631円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	8,587,056,257円
期中追加設定元本額	1,392,719,420円
期中一部解約元本額	683,026,186円
1万口当たりの純資産額	1,3631円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅠ－Ⅰ(適格機関投資家限定)	6,276,698,356円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅡ(適格機関投資家限定)	2,010,542,835円
ラッセル・インベストメント日本債券ファンドⅢ(適格機関投資家限定)	178,801,061円
ラッセル・インベストメントDC国内債券F(運用会社厳選型)	692,008,491円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	16,070,363円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	88,562,068円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	34,066,317円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,457,806
受取利息	87,899,701
支払利息	△ 441,895
(B) 有価証券売買損益	△ 351,124,661
売買益	23,995,044
売買損	△ 375,119,705
(C) 先物取引等取引損益	2,057,388
取引益	19,869,647
取引損	△ 17,812,259
(D) 保管費用等	△ 86,988
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 261,696,455
(F) 前期繰越損益金	3,368,232,443
(G) 追加信託差損益金	529,468,393
(H) 解約差損益金	△ 260,600,817
(I) 計(E+F+G+H)	3,375,403,564
次期繰越損益金(I)	3,375,403,564

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。